

決 算 報 告 書

(第 5 1 期)

自 令和 6 年 7 月 1 日
至 令和 7 年 6 月 3 0 日

井上化学工業株式会社

大分市新川町二丁目8番20号

貸借対照表

令和 7 年 6 月 30 日 現在

単位 円

資 産 の 部

【 流 動 資 産 】

現金及び預金	254,633,552
受取手形	54,004,766
売掛金	93,752,788
有価証券	30,486,000
商品	510,158
原材料	2,092,159
仕掛品	9,560,297
貯蔵品	3,170,836
前払費用	78,333
短期貸付金	-
未収入金	90,182
立替金	154,285
貸倒引当金	△ 620,513

流動資産合計

447,912,843

【 固 定 資 産 】

(有形固定資産)

建物	75,945,641
構築物	22,320,010
機械装置	25,389,495
車両運搬具	2,059,626
什器備品	7,062,636
土地	7,398,942
	494,708,708

有形固定資産合計

634,885,058

(無形固定資産)

電話加入権	458,673
ソフトウェア	60,000

無形固定資産合計

518,673

(投 資 等)

出資	26,220,000
敷金	950,000
差入保証金	220,000
保険積立金	93,883,295
長期前払費用	7,048,063

投資等合計

128,321,358

固定資産合計

763,725,089

資産の部合計

1,211,637,932

負 債 の 部

【 流 動 負 債 】

買掛金	1,241,304	
短期借入金	-	
未払金	76,399,601	
前受金	13,591,819	
前受り	299,333	
預り金	9,207,697	
未払法人税等	28,922,700	
未払消費税	10,154,700	
流動負債合計		<u>139,817,154</u>

【 固 定 負 債 】

長期借入金	144,615,000	
預り保証金	6,233,380	
社債	80,000,000	
固定負債合計		<u>230,848,380</u>

負債の部合計 370,665,534

純 資 産 の 部

【 株 主 資 本 】 (資 本 金)

資本金	25,000,000	
資本金合計		<u>25,000,000</u>

(利益剰余金)

利益準備金	6,250,000	
別途積立金	600,000,000	
繰越利益剰余金	267,122,398	
利益剰余金合計		<u>873,372,398</u>

(自 己 株 式)

自己株式	△57,400,000	
自己株式合計		<u>△57,400,000</u>

株主資本合計 840,972,398

純資産の部合計 840,972,398

負債及び純資産の部合計 1,211,637,932

損益計算書

自 令和 6 年 7 月 1 日
至 令和 7 年 6 月 30 日

単位 円

【純売上高】

売上高	841,108,167	
期首未処理廃棄物棚卸高	15,418,828	
期末未処理廃棄物棚卸高	12,356,199	
売上値引戻り高	△ 977,694	843,193,102

【売上原価】

期首棚卸高	476,461	
商品仕入高	37,882,402	
当期製品製造原価	552,599,178	
合計	590,958,041	
期末棚卸高	510,158	590,447,883

売上総利益 252,745,219

【販売費及び一般管理費】

営業利益 129,961,825
122,783,394

【営業外収益】

受取利息	103,431	
受取配当金	16,000	
雑収入	4,931,563	5,050,994

【営業外費用】

支払利息・割引料	2,624,128	
雑損失	-	2,624,128

経常利益 125,210,260

【特別利益】

投資利益	2,748,858	
貸倒引当金戻入額	617,671	3,366,529

税引前当期利益 125,210,260
法人税等充当額 45,488,500
当期利益 79,721,760

販売費及び一般管理費

自 令和 6 年 7 月 1 日
至 令和 7 年 6 月 30 日

単位 円

科 目				金 額
役 員 報 酬				34,600,000
給 料 手 当				25,128,772
賞 与				9,616,649
法 定 福 利				12,515,847
福 利 厚 交 通				17,672,514
旅 費				176,609
通 信 費				1,709,699
広 告 宣 伝				861,589
接 待 交 際				2,246,058
会 議 費				17,870
光 熱 費				854,500
租 税 公 課				3,887,906
車 輦 リ ー ス				1,928,000
車 輦 燃 料				263,927
諸 会 費				310,354
寄 付 金				30,000
車 輦 費				2,098,121
事 務 消 耗 品				3,050,847
備 品 費				173,081
地 代 家 賃				600,000
保 險 料				4,520,730
修 繕 費				1,039,000
図 書 印 刷				83,880
研 究 研 修				173,818
衛 生 管 理				419,727
雑 費				5,361,814
貸 倒 引 当 金 繰 入 額				620,513

129,961,825

製造原価報告書

自 令和 6 年 7 月 1 日
至 令和 7 年 6 月 30 日

単位 円

科 目	金 額	
【 材 料 費 】		
期首原材料棚卸高	2,014,232	
原材料仕入高	11,608,160	
小 計	13,622,392	
期末原材料棚卸高	2,092,159	11,530,233
【 労 務 費 】		
労 務 費	105,038,347	
賞 与 費	32,097,479	
法定福利費	18,168,791	155,304,617
【 外注加工費 】		
外注労務費	646,576	
外注処理費	176,166,443	
外注運搬費	11,416,551	
外注作業費	7,375,250	195,604,820
【 製 造 経 費 】		
研 修 費	6,546	
電 気 料	5,095,448	
水 道 料	250,315	
下 水 道 料	9,975,129	
運 賃	1,936	
処 理 薬 品 費	18,738,806	
消 耗 品 費	36,020,599	
旅 費 交 通 費	7,723,486	
修 繕 費	12,997,500	
租 税 公 課	4,974,627	
交 際 接 待 費	3,786,441	
通 信 費	1,431,995	
車 輦 費	18,778,728	
車 輦 リ ー ス 料	25,333,061	
車 輦 燃 料 費	11,266,590	
会 議 費	6,227	
機 械 等 経 費	8,335,526	
減 価 償 却 費	20,854,711	
雑 費	5,955,804	191,533,475
総 製 造 費 用		553,973,145
期首仕掛品棚卸高		8,186,330
期末仕掛品棚卸高		9,560,297
当期製品製造原価		552,599,178

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 7 月 1 日
至 令和 7 年 6 月 30 日

単位 円

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	25,000,000	6,250,000	600,000,000	200,009,109	806,259,109	△57,400,000	773,859,109	773,859,109
当期変動額								
別途積立金の積立								0
利益剰余金の配当				△15,975,000	△15,975,000		△15,975,000	△15,975,000
当期純損益金				83,088,289	83,088,289		83,088,289	83,088,289
当期変動額合計				67,113,289	67,113,289		67,113,289	67,113,289
当期末残高	25,000,000	6,250,000	600,000,000	267,122,398	873,372,398	△57,400,000	840,972,398	840,972,398

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 7 月 1 日
至 令和 7 年 6 月 30 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
取得時の原価による取得価額原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日
以降に取得した付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

- ② 無形固定資産
定額法

3. 収益及び費用の計上基準

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 貸倒引当金の直接控除	0円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	385,434,287円
3. 資産に係る減損損失累計額	0円
4. 受取手形割引高	0円
5. 裏書譲渡手形	0円
6. 不渡手形	0円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	2,500株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	1,435株